

特集にあたって (特集 中東地域の現実と将来展望 -- 「アラブの春」を越えて)

著者	今井 宏平, 土屋 一樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	256
ページ	2-3
発行年	2017-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00048546

特集にあたって

今井 宏平・土屋 一樹

中東地域は二〇一〇年末に始まった「アラブの春」をきっかけに不安定化した。独裁的な自国政府への抗議デモとして始まった「アラブの春」は、各国の統治体制の見直しだけでなく、地域秩序の揺らぎへと発展し、域内外に波紋を広げた。その象徴がシリア内戦であり、これまでに三〇〇万人から四〇〇万人の人々が亡くなり、難民もしくは国内避難民となった人々も一〇〇〇万人を越えている。さらに隣国イラクの不安定化とリンクし、そのなかから「イスラーム国」(IS)が台頭した。加えて、二〇一四年後半以降の原油価格の大幅な下落によって、地域経済は困難に直面している。

域情勢の流動化への対応も迫られている。各国は、国内そして地域の問題をどう認識し、どのような取り組みを行っているのだろうか。本特集では、地域情勢が目まぐるしく変化するなか、中東各国が直面する課題と各アクターの中長期的な取り組みを明らかにする。さらに、地域情勢が混乱するなかで顕在化したイスラーム主義組織、難民、メディア、安全保障といった問題、そして中東地域に大きな影響力を持つ域外大国や地域機構の中東政策にも焦点をあてること

で、「アラブの春」以降の中東地域の情勢と将来展望を多角的に検討する。

各論に入る前に、以下では、現在の中東諸国が直面している状況について、政治情勢と経済条件の変化の二つの視点から概観しておきたい。

●政治情勢—領域の脆弱化と域外大国—

権威主義国家をある程度許容しながらも地域の秩序維持を優先する域外大国と域内の地域大国の了解は、「下からの」民主化を標榜した「アラブの春」で足並みが乱れ、中東地域の秩序は不安定化した。「アラブの春」後も中東地域の主要アクターは、域外大国、域内の地域大国、非国家主体など、それ以前と変わりはない。それでは何が中東の流動性を加速させているのだろうか。

まず指摘できるのは、主権国家の領域的な脆弱化の露呈である。シリア、イラク、リビアといった国々は領域の統治という点からみれば、主権国家としての体をなしていない。これまで地域大国とみなされてきたエジプトですらシナイ半島をコントロールしきれない。中東諸国は、国境線の現状維持に強い執着をみせるが、国境線内部の統治は不十分である。とはいえ、中東の諸国家が主権国家として未熟であることは、これまでもたびたび指摘されてきた。これまでどの大きな違いは、主権の空白地がどこにあるのかが国際的に喧伝され、そこに現状に不満を持つ人々が参集した点である。これを可能にしたのはソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)の普及に他ならない。ISは元々イラクのアル・カーイダの残党であったが、主権国家の空白地とSNSを有効活用することで大きな影響力を持つ組織となった。中東で完全にその領域を統治している国家は一握りにすぎず、ISが壊滅したとしても新たな組織が主権の空白地に出現する可能性は今後も十分に考えられる。

域外大国の関与の仕方も秩序の混乱に拍車をかけている。まず、指摘できるのは、中東地域の秩序に影響を与え続けてきたアメリカの一貫性のない対応である。アメリカとイランの核合意、シリア内戦におけるクルド勢力の支援は、伝統的にアメリカの同盟国であった域内大国、サウジアラビアとト

表1 中東諸国の失業率

	2000	2005	2010	2014
失業率				
アラブ諸国	13.5	12.1	10.3	11.5
イラン	12.0	12.1	13.5	12.8
トルコ	6.5	10.6	11.9	9.2
世界平均	6.4	6.2	6.1	5.9
若年（15-24歳）失業率				
アラブ諸国	28.5	28.1	25.0	29.7
イラン	23.3	23.9	28.4	29.4
トルコ	12.8	19.2	21.2	17.7
世界平均	13.8	13.8	13.8	14.0

(出所) World Development Indicators.

ルコに不信感を抱かせた。近年、アメリカでは同盟国に域内秩序の維持を委任し、アメリカは当該地域に直接関与しない「オフショア・バランスング」の議論が盛んだが、肝心の同盟国との良好な関係に苦心している。アメリカと対照的に、中東で存在感を高めているのがロシアである。シリア内戦においてアサド政権が窮地に陥ると助け舟を出し、シリア内戦の「ゲーム・チェンジャー」となっている。もちろん、ISによるテロとシリア難民をはじめとした移民問題の対応に苦慮するヨーロッパ連合（EU）も中東の混乱とは無縁ではない。

中東地域の秩序維持が困難となるなか、各国は自国の安全保障と体制維持を最優先し、現実主義的な外交を展開している。一方で非国家主体は、この機を千載一遇のチャンスと捉え、現状打破し、主権国家の確立を現実のものにしようとしている。こうして、中東地域は、域外アクターを巻き込みながら、域内アクターがむき出しの利益をめぐる争う場となり、秩序の回復が一向にみられない状況となっている。

●経済条件の変化—人口と原油価格—

中東地域は、急速な人口増加に直面している。なかでも、若年層人口の増加が注目されている。中東二カ国の人口は、過去一五年で一億三〇〇〇万人増加し、二〇一五年は五億四〇〇〇万人だった。二〇三五年には七億人を越えると予測されている。二〇一〇二九歳の人口は、過去一五年で二五〇〇万人増加し、現在は九七〇〇万人となっている。

若者層人口の増加は、従属人口比率の低下をもたらす。実際、中東諸国の平均従属人口比率は一九七〇年代から低下し始め、二〇一

五年には世界平均を下回った。国連人口統計の中位推計によれば、中東諸国の平均従属人口比率は二〇三五年頃まで低下する。つまり、現在の中東諸国は、人口ボーナス期にあり、それは今後二〇年続くと予測されている。

人口ボーナス期は経済成長の好機である。しかし、それには労働力人口の増加に見合った雇用創出が必要となるが、中東諸国の多くは失業率が高い（表1）。なかでも若年層の失業率が高く、人口ボーナスが経済成長に結びついていない。現在の中東諸国にとって、若年層人口の増加は、経済成長の好機ではなく、経済困難を深刻化させる要因の一つとなっている。

中東諸国が直面しているもう一つの経済困難は原油価格の下落である。二〇一四年後半以降に原油価格が急落したことで、中東諸国の経済環境は大きく変わった。それは石油輸出国に限ったことではない。石油輸出国も、石油輸出国からの経済支援、投資、労働者送金などの減少によって、大きな影響を受けている。

原油価格の下落は、中東諸国に経済改革を促した。多くの国で、エネルギー政策の見直し、財政改

革、長期開発政策の策定などが実施されている。「アラブの春」以降に膨張した財政支出を管理し、現在の原油価格に適応した経済開発を進めるためである。

現在の中東諸国は、人口の増加と原油価格の下落に直面し、経済政策の再検討を迫られている。持続的な発展に向けて取り組むべき課題は多い。

●中東諸国の模索

概観したように、現在の中東諸国は、幾重もの困難と課題に直面している。各国の「伝統的」な課題に、「アラブの春」以降の地域情勢の流動化によって新たに表面化した問題が加わり、各国の先行きは一段と不透明感を増している。内憂外患の中東諸国は、どこに活路を見出そうとしているのか。各アクターは何を重視し、どのような打開策を模索しているのか。本特集が中東地域の今後を見据えるうえでの一助となれば幸いである。

(いまい こうへい/アジア経済研究所 中東研究グループ、つちや いちき/アジア経済研究所 企業・産業研究グループ)